

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年6月10日

中止

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	栃木県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	106-3
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.pref.tochigi.lg.jp/b03/mynumber/gyouseitetsudoku_jourei.html">http://www.pref.tochigi.lg.jp/b03/mynumber/gyouseitetsudoku_jourei.html</a>

執行機関名

私立高等学校等への奨学給付金の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。)(特別支援学校の高等部を除く。)に在学する生徒又は学生の保護者等(同法第三条第二項第三号に規定する保護者等をいう。以下同じ。)に対する奨学のための給付金の支給に関する事務(以下「奨学のための給付金支給事務」という。)であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	81	
③番号法別表第2の項	106	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成二十七年栃木県条例第四十六号)別表第一 第三の項 高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。)(特別支援学校の高等部を除く。)に在学する生徒又は学生の保護者等(同法第三条第二項第三号に規定する保護者等をいう。以下同じ。)に対する奨学のための給付金の支給に関する事務(以下「奨学のための給付金支給事務」という。)であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	独立行政法人日本学生支援機構法 第3条	栃木県奨学のための給付金(公立)事業実施要綱第1条

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>第三条 独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等(大学及び高等専門学校)の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。)の修学の援助を行い、大学等(大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。)が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流(外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。)の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。</p>	<p>第一条 この要綱は、「高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)交付要綱(平成26年4月1日 文部科学大臣決定)」及び「高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)の国庫補助基準及び事務処理等について(通知)(平成26年4月1日25文科初第1455号)」に基づき、<u>県立高等学校等に在籍する高校生等のいる低所得世帯</u>に対して、授業料以外の教育に必要な経費を支援することにより、<u>教育の機会均等</u>を図ることを目的として、栃木県が実施する<u>栃木県奨学のための給付金(公立)事業</u>について、必要な事項を定めるものとする。</p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>栃木県奨学のための給付金(公立)事業実施要綱 栃木県奨学のための給付金(公立)事業事務取扱要領</p>